

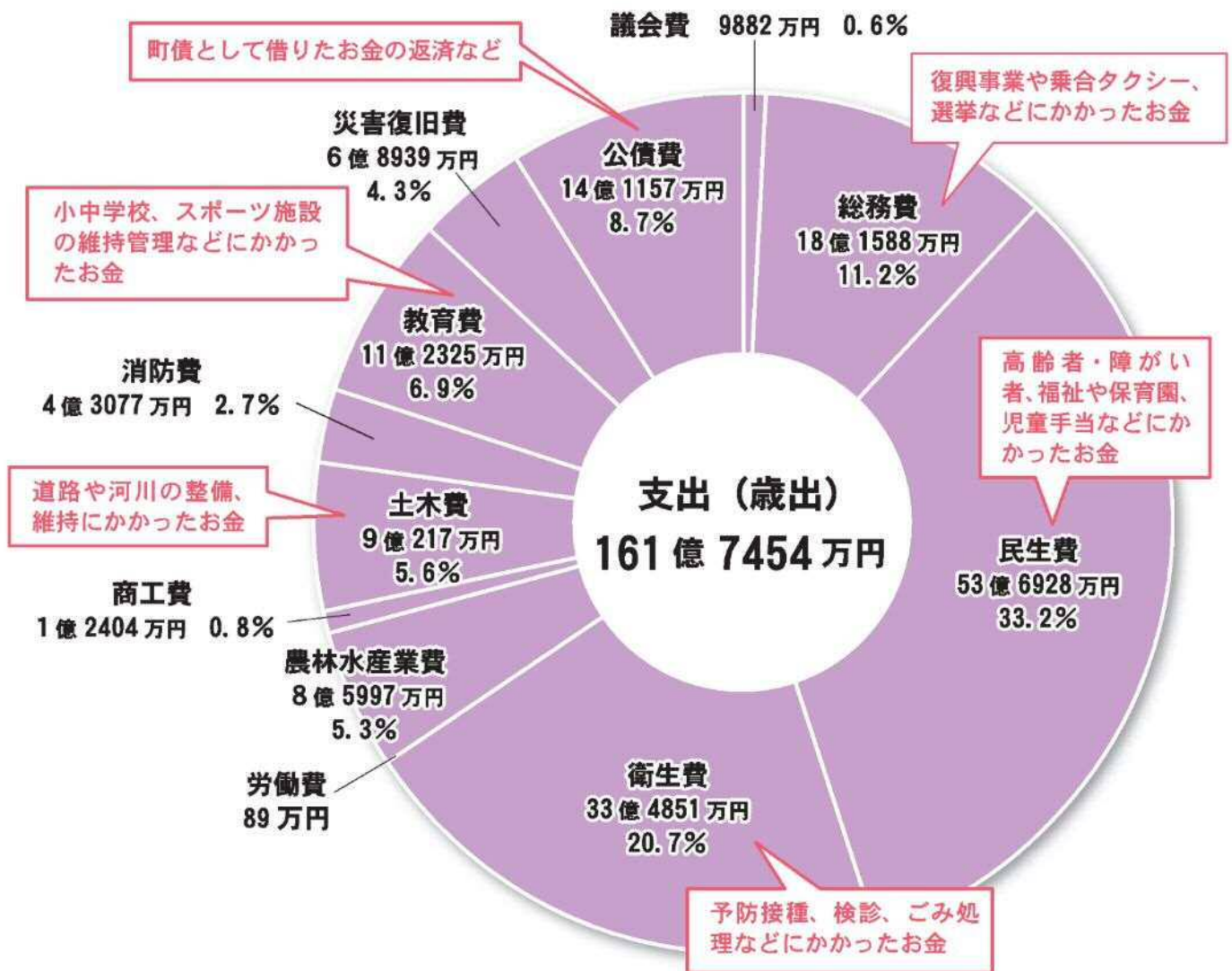
復興に43億円

一般会計歳出
161億7454万円
前年度比26%増

9月定例会は、9月5日から15日まで10日間の会期で開かれました。

一般質問では、9人が登壇しました。

また、町長から提案のあった補正予算、条例の制定など18件の議案を審議し、原案どおり可決しました。28年度一般会計、特別会計など8会計では、審議の結果、全ての決算を原案のとおり認定しました。



(一般会計の分) **町債(借金)と基金(貯金)の状況** 29年8月末人口34,273人

町債(借金)

139億2206万円

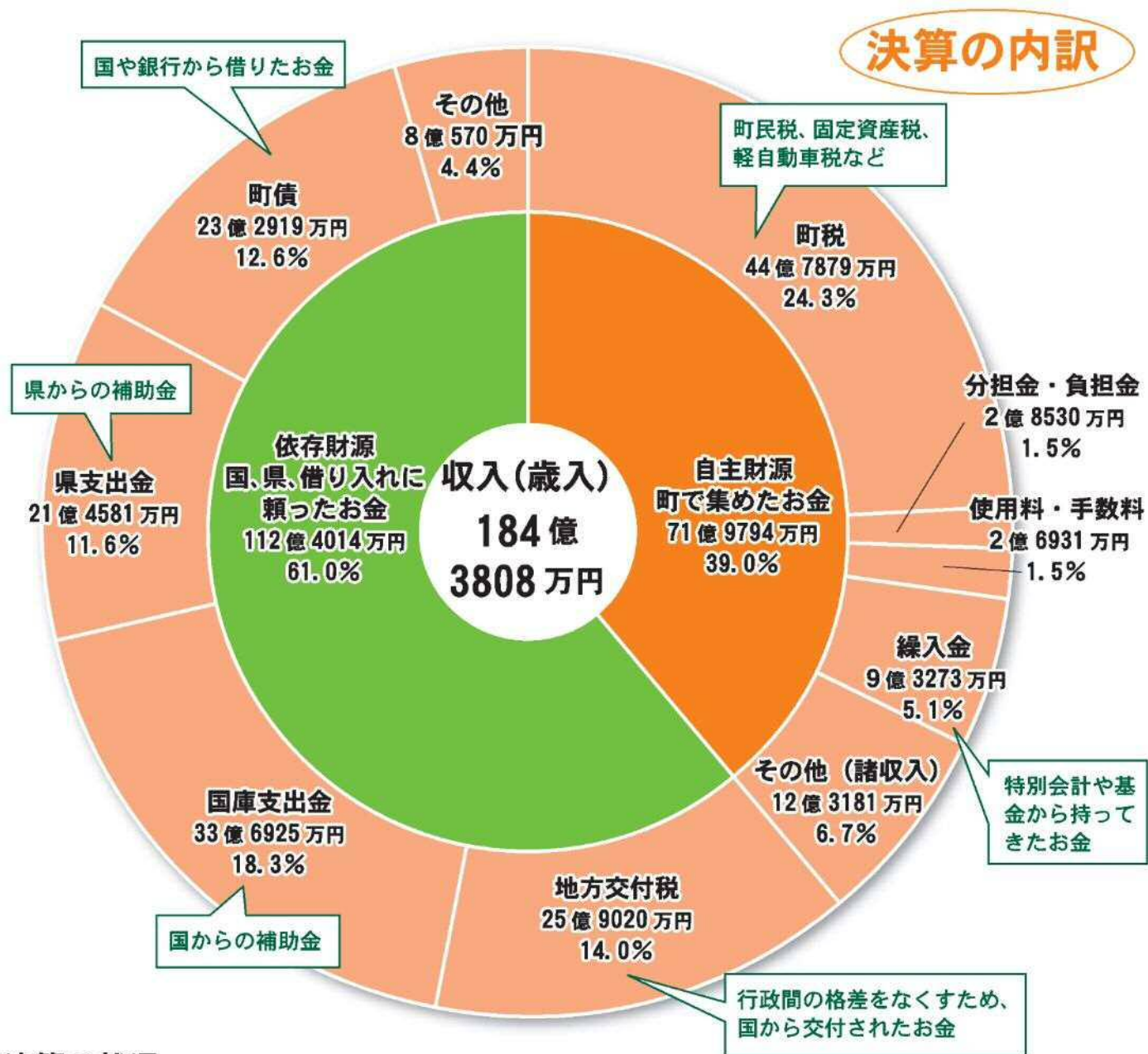
町民1人当たり 40万6210円

基金(貯金)

44億3113万円

町民1人当たり 12万9289円

28年度決算 熊本地震復旧



決算の状況

会計区分	一般会計	特別会計	特別会計					
			国民健康保険	四ヶ市町村共有財産	公共下水道	介護保険	農業集落排水	後期高齢者医療
歳入	184億 3807万円	75億 3043万円	36億 2208万円	4678万円	10億 2456万円	24億 3509万円	1億 4680万円	2億 5512万円
前年度比	+45億 1110万円	-4億 6744万円	-2億 3339万円	+1989万円	-3億 8163万円	+1億 3905万円	+502万円	-1638万円
歳出	161億 7454万円	71億 1564万円	34億 2683万円	3580万円	9億 9388万円	23億 64万円	1億 3776万円	2億 5295万円
前年度比	+32億 8146万円	-4億 7526万円	-2億 1504万円	+1927万円	-3億 5039万円	+1億 228万円	+585万円	-1603万円

*端数処理により、合計が合わない場合があります。

熊本地震復旧・復興関連の主な事業

仮設庁舎の建設・借上料など	1億437万円
死亡者等に対して弔慰金・見舞金を支給	2,830万円
一部損壊世帯の住宅補修の見舞金	1,395万円
避難所の管理運営の費用	2,393万円
避難者への炊き出しや食料の提供	2,921万円
被災した住宅の応急修理の費用	2億7,341万円
災害廃棄物の処理や被災家屋の解体の費用	23億8,818万円
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	3億2,842万円
被災した町道の応急復旧などの費用	1億3,379万円
り災証明のための住家被害の認定調査	771万円
地震の際に出動した消防団員への出動費	886万円
被災児童（小中学校）就学援助費	643万円
被災した地区公民館の復旧	1,249万円



庁舎解体



地震による改修

決算審査意見 徴収強化に努めてもらいたい。

監査委員 松永 高春
坂本 典光

平成28年度決算では、町税の歳入は、地震に伴う固定資産税等の減免、法人町民税の税率引下げ等（12・3↓9・7%）の影響により減少している。

そのような中、徴収率は前年に引続き95%台を示したことについては、職員の徴収努力を大いに評価したい。

今後も広域的な取り組みや効果的な財産調査を実施するなど、引き続き徴収強化に努めてもらいたい。

普通会計の歳出総額は、前年度と比べると25・4%の増額となっている。

今後も景気回復の見通しがつかず、法人町民税等の増収が期待出来ないため、より一層の経常経費の抑制が必要である。平成21年度からは、経済不況の影響をうけ、法人税が大きく減収となり、普通交付税の交付団体となった。

さらに、今回の熊本地震に伴い、普通会計の地方債残高も前年度より10億1,782万8千円の増額となっている。熊本地震に伴う災害復旧・復興での地方債発行は、元利償還に交付税算入の措置はあるものの、全て措置されるものではない。今後の財政運営は慎重に進める必要がある。

「復旧・復興計画」を前提とした「振興総合計画」・「庁舎建設計画」そして財政計画とリンクするためには、新たな視点での事業評価を行い、特に現事業の廃止・縮小等に重点をおいた見直し・検証が重要と思われる。